



議会だより

いすかす

77号

発行・登別市議会 / 編集・議会だより編集委員会 / 発行日・2015.5.1

登別市議会

で

検索

市議会ホームページで、本会議などの生中継と過去の議会映像をご覧いただけます

市政執行・教育行政執行方針に質問集中！ 勇退議員含む13名の議員が一般質問に登壇！

平成27年第1回定例会が2月17日から3月18日までの30日間の会期で開催され、議案45件、報告9件、意見書案4件を審議し、すべて原案どおり可決しました。各議員の一般質問の内容と可決した案件を掲載（36ページから）しています。



一般質問



介護保険について
佐々木 久美子

問 平成27年度からの介護保険料の改定について。
答 第6期の保険料基準額は月額3

千700円（年額4万4千400円）となり、第5期と比べ月額200円（5・8%）の引き上げになる。
問 高齢者の収入は年金が主で生活は楽ではない。介護保険料の値上げはするべきではない。
答 安定した介護保険制度の運営を継続させるため、値上げは避けられない。

問 特別養護老人ホームの待機者数は、218人（複数の特別養護老人ホームに入所申請している方を含む）。

問 特別養護老人ホームは現在「緑風園」100床、「わかくさ」100床が整備されているが、市として今後の特養の整備は。
答 第6期介護保険事業計画で平成29年度に登別市民を対象とした地域密着型の特別養護老人ホーム29床を開設することとしている。



国保税は市民の切実な声を聞くべき
渡辺 勉

問 毎年実施の市政への要求アンケートには、例えば、「年金が減った分、税金を下げて」国保税を納めるため、食費を削ったり、風邪をひいても病院に行く回数を減らして我慢している」など、国保税に関する生の声が多く寄せられる。
答 国保は、国の社会保障制度。国庫の負担は、1980年57%だったのが、今では20%台まで落ち込み、家計での負担割合は10%を超え、家計を圧迫している。地方自治体として、市民の命と健康を守るために「国庫負担を増やせ」と求めるべきと提言した。

また年々増加する医療費対策として「健康づくり、疾病予防の取り組み」の説明を求め、プール利用助成や特定健診、がん検診を行って成果が上がった事例や老人クラブなどの取り組みを広報で紹介するなど、担当グループだけの取り組みとせず全庁的な取り組みを促した。
さらに健康づくりで医療費を減ら

そうと、健診を受けたら抽選で現金や賞品が当たるなどのアイデアで、受診率向上と健康づくりを行って、岡山県総社市の事例を紹介し、医療費削減へ向けた創造的な取り組みを促した。



不審者対策の取り組みは
村井 寿行

問 本市において不審者による「つきまとい」「声かけ」「子かん」などの事例があることから、特に立場の弱い子どもたちが事件に遭うことがないように、行政として、どのような対策をしているのか。
答 不審者発生状況については、平成26年度が平成27年2月末現在で21件、平成25年度が23件、平成24年度が23件、平成23年度が38件である。不審者対策の具体的な取り組みについては「青少年センターの青色パトロールカーによる巡回」「子ども110番スタディーちゃんの家の設置」「新入学児童に対する携帯用防犯ブザーの配布」のほか、町内会やPTAなどによる登下校時の見守り活動などや、不審者発生時には、市内各学校へ情報提供も行っており、児童・生徒及び保護者に注意喚起し不審者情報を市民へいち早くメール配信している。

今後、青少年センターとしては、警察・胆振西部青少年補導連絡協議会などと情報を共有し不審者対策の充実に努めていく。

観光および 脳脊髄液減少症について



木村 俊子

【質】 海外からの観光客のニーズに応じた誘客について。

【答】 アンケートでは食や温泉、自然景観の満足度は高かったが、WiFi環境の要望が多く、宿泊施設でのWiFi環境の整備を補助する事業の準備を進めている。また、地獄谷、大湯沼などでもインターネットの利用が可能なSIMカード、ポケットWiFiの活用を観光協会と検討している。

【質】 登別駅周辺における列車などで訪れた観光客への受け入れ環境の整備について。

【答】 市は登別地域の飲食店のメニューの多言語化の支援を行う。その他登別地域の多言語ガイドマップの制作について検討する。

【質】 「脳脊髄液減少症」について、正しい診断・治療により回復が見込まれる症例を紹介するため、市が専門医を招いて講演会を開催することはできるか。

【答】 国の病態説明や保険適用の状況などが定まっていない現時点において、市の主催で講演会を開催することは難しい。

【質】 周知活動を行っている「脳脊髄液減少症患者・家族支援の会北海道「絆会」」が講演会を実施するとした場合、どのような支援ができるか。

【答】 市広報紙への掲載、会場の確保、後援などの側面的支援を行うことはできる。

【質】 そのほかにも市民へ広く周知すべきでは。

【答】 市ホームページの脳脊髄液減少症のページへ「絆会」の連絡先を掲載する。

道教委の学校保健活動研修会が札幌で実施される時は養護教諭などの参加を働きかける。さらに各学校のホームページにも掲載などを促す。

東京五輪開催を見据えた 取り組みについて



成田 昭浩

【質】 市政執行方針に掲げられている重要度の高い施策であり、地域活性化と交流人口創出、地方創生に大きく作用する施策であるという認識の上で、現状の取り組みと今後の展望について。

【答】 合宿誘致で具現化したものについては、登別カントリー倶楽部を五輪参加選手の前合宿候補地として登録することができた。今後、関係施設や他自治体と連携し、誘致に向けた行動を加速させたい。

また庁内横断的組織体制の強化、および窓口機能の充実については、総務部、観光経済部、教育部が中心となり関係機関との調整や情報収集に努め、総務部が窓口となり庁内連携を図っている。

さらに各競技団体や総合型スポーツクラブと連携し事業の企画に取り組みたい。

【質】 参加選手の育成については、育成できる環境づくりに向け、スポーツ教室や講演会などの開催、指導者に見てもらう機会の創出など、子どもたちがスポーツに打ち込める施策の方向性を探りたい。

【答】 また、リオ五輪終了後から始まる合宿誘致などの登録申請などに対応できる準備を進めたい。

オープンデータによる 市の魅力発信！ 二瓶 秀幸



二瓶 秀幸

【質】 オープンデータ（公共データの民間開放）とは、行政が保有する各種の地理情報、防災や市民サービス情報、観光や産業情報、統計情報など、さまざまな公共データのうち、個人情報など公開できないものを除くデータについて、一切の著作権などの制限なしで、すべての人が利用できる、民間・学生・市民の方が二次加工して再公開することをいう。

平成26年6月に閣議決定した『世界最先端IT国家創造宣言』の中でオープンデータの推進が書かれており、本市も地元の本工工学院北海道専門学校の情報処理科と連携したなら、本市もオープンデータに取り組みする環境にあると思うが、私の提案に対する市の取り組みへの考えは。

【答】 市民が生活を送る上で、どういった情報の開示が利便性向上につながるのか、どのようなデータ活用のニーズがあるかなど、庁内の検討会も視野に入れ、情報開示の手法を研究していく。

【質】 なお、オープンデータのステップ4までは可能とのことなので、早期の検討会による取り組みを強く要望した。

まちの コンパクト化への考えは 高橋 正美



高橋 正美

【質】 人口減少時代における、まちのコンパクト化に向けた市街地の在り方など、登別市の中長期的な課題についてどのように考えているか。

【答】 人口減少により、空き家・空き店舗が増え、生活・経済活動の低下、コミュニティの希薄化、行政運営の悪化を招くなど、さまざまな問題の増大が懸念される。

このため、将来にわたり、このまちを持続可能にいくため、都市機能を充実することが大切である。

例えば、公共施設、医療・福祉施設、商業施設、これらの施設の機能を複合的に持たせた施設など、市民の生活に密着した施設の適切な誘導や集約などにより都市機能を高め、また、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住の誘導やサービス施設と居住の近接化などを誘導していくことが必要と考える。

コンパクト化は容易ではないが、行政コスト削減にもつながるので、長期的視点に立つて取り組んでいかねばならない。

登別市障がい者 支援計画について



米田 登美子

【質】 平成27年度から3年間の計画期間で策定された登別市障がい者支援計画について、分野別に提示しているの



内容の説明を求めた。支援計画は、詳細について記述がないので、地域での見守り体制の取り組みや就労について、保護者が不安に思う、生涯にわたり地域に住み続けるための環境整備についてなどをたずねた。

また、発達障がい者に対する支援状況については、判定精度が高まっている中、その対応が小学校卒業までで、空白の6年というのがあり、その後また、社会人として福祉分野で対応となっているので、そのことについて実効性のある支援計画を考へるべきと提言した。

就労促進・環境の向上のためにジョブコーチという制度導入の考へを持つべきとの提案に対し、検討することになった。

また、文化・スポーツについて障がいのある方の参加の向上、振興の取り組みについては、講師育成・講座の充実を進めていくことを確認した。

障がいのある方も、地域で安心して暮らせるまちづくりを求めた。



木村 純一

市政執行方針について

①市政執行方針における三つの重点政策の実効性と課題、今後の具体的な取り組みについてたずねた。

市政執行方針で、市長は「ぬくもりある地域で共に支えあうまちへ」と言及していたが、年少人口の減少を視野に入れた将来の学校の統廃合の考へ方、「老いを迎えても安心して暮らせる地域づくり」を進める上での高齢者支援体制の拡充に対する考へ方、障がい者支援の拡充を進

める上での見解、さらに市制施行45周年を契機に健康意識を高めていくため、ピロリ菌検査に関する新たな施策の取り組みについて、それぞれ説明を求めた。

②地方自治体における不適切な事務処理などの発生を未然に防止するための組織的な対応が必要不可欠と考へるので、不適切な事務処理などに対する本市の取り組みや、現状への認識、課題や今後の取り組みへの考へをたずねた。

さらに「仮称」登別市職員コンプライアンス推進に関する条例の制定を提言し、条例制定に対する考へや今後の見通しをたずね、本市の内部統制システムの確立を求めた。



石山 正志

「教育委員会制度改革」における市教委の受け止め

③教育委員会制度改革に拍車をかけたのは、大津市立中学校生徒のいじめによる自殺事件であった。

第三者調査委員会報告書では、事件におけるポイントが「市教委の隠ぺい体質」や「住民による意思決定（レイマンコントロール）」が機能しなかったことを指摘していたが、市教委の考へは、

④事件では、教育委員会事務局が自ら調査を実施しなかったことや、学校への指導・支援など、本来負うべき職責や役割を果たしていなかった点が強く指摘された。

これを受け、平成25年6月にいじめ防止対策推進法の制定、平成26年6月には、地方教育行政組織法を改正し、従来から指摘されていた教育行政における責任の

明確化や、首長との連携、重大事案に対する国の関与などの規定を設けた。

本市においては、「いじめは絶対に許さない」との方針の下、各学校がいじめ防止対策推進法に基づき、「いじめ防止基本方針」を策定した。

今後とも活動を充実させ、いじめや体罰、虐待などを起因とする事件が起きないように努める。



山田 新一

市政執行方針・学校適正配置基本方針について

⑤人口減少と市内経済縮小の克服に向けて、国から地方自治体へ平成27年度から平成31年度までに取り組むべき

施策を地方版総合戦略として策定するようにとの要望に対し、本市はどのように取り組む考へているのか。

⑥本市が平成27年度に策定する総合計画第3期基本計画において重要な柱となる、人口減少や少子高齢化、産業の活性化を踏まえ、市の施策展開の方向性と差異がないよう策定に努める。

⑦学校適正配置基本方針に、児童生徒の減少が進み、子どもの学習環境に著しい課題が見つかった場合は、学校区の「地区別検討委員会」を設置し協議すると書かれているが、それは、学校統廃合に関することも含まれているのか。

⑧学校は教育だけの施設ではなく、地域コミュニティ・防災・地域の交流の場など、さまざまな機能を併せ持つ。今後、児童生徒の減少が進行した場合、保護者や児童生徒の意向を確認の上、地域住民やPTAなどで構成する「地区別検討委

員会」を設置し、協議を重ね、具体的な学校配置の計画を進めることとしている。

今後の礎となる「創生総合戦略」を

松山 哲男



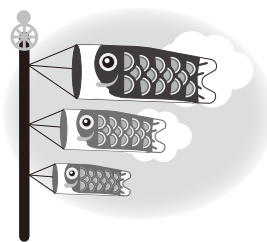
政府が進める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、登別再生への最高の機会とらえ、一過性の単なる補助金

獲得の考へではなく、人口減少や少子高齢化など、時代の大転換期を迎え、今後のまちの方向性や姿を明示し、その礎となる「創生総合戦略」の策定が大切であるとの考へで、提言を交えながら、3項目の説明を求めました。

一つ目は、地方版総合戦略や基本計画について、5年や10年の期間で取り組む施策の策定ではなく、今後の進むまちの姿へのステップとして、施策を策定する必要性などをたずねました。

二つ目は、「今後の地域医療及び介護の取り組み」で、昨年6月に公布の「医療介護総合確保推進法」に基づく、今後の医療・介護サービスの提供体制の取り組みなどをたずねました。

三つ目は、「ICT（情報通信技術）を活用したまちづくり」で、わがまちの再生に向け、経済や防災、福祉、教育などの分野で、ICTの熟知者との協働・連携による、ICTをフル活用した取り組みなど、提言を交えてたずねました。



直近における 介護保険改定について

山口賢治



今回は介護保険改定に伴う問題点と、幼児教育に対する見解をただし、提言しました。

改正内容については

- ①地域支援事業の見直し
- ②第1号被保険者の保険料の軽減措置
- ③特養の利用対象者を要介護3以上とする
- ④一定以上の所得者について利用負担の2割引き上げ
- ⑤施設の補正給付の支給要件に資産を勘案する

などとなっています。

さらには施設サービス事業者の報酬が大きく軽減されます。

平成12年度にスタートしたこの制度は、民間医療機関や事業者に協力を求め、医療法の改正を行いながら、医療から介護に誘導した制度です。

しかし、はしごをかけて上らせ、上りきらないうちにはしごを外すような国の政策に憤りを感じます。

そこで市内施設実態把握のために、経営者あるいは財務担当責任者などの立場にある方々との意見交換組織を立ち上げるように要望しました。

最終的には施設入所者を絞り込み、在宅介護に移行させる制度を目指しています。家族にかかる負担がますます大きくなり、社会全体で支える認識が大切です。



総務・教育委員会（付託案件審査）

本定例会で総務・教育委員会へ付託された議案12件について、2月18日に資料要求のための委員会を開催し、3月6日に審査を行いました。

議案は

- ①教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について
- ②教育長の勤務時間その他勤務条件に関する条例の制定について
- ③地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
- ④登別市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定について
- ⑤登別市職員の退職手当の支給に関する条例の一部改正について
- ⑥登別市行政手続条例の一部改正について
- ⑦登別市個人情報保護条例及び登別市情報公開条例の一部改正について
- ⑧登別市消防団条例の一部改正について
- ⑨海老名市との姉妹都市提携について
- ⑩あらたに生じた土地の確認について
- ⑪あらたに生じた土地の確認に伴う町域区域の変更について
- ⑫工事請負契約について

それぞれ質疑を行い、①から④については賛成多数で、他は全会一致で原案どおり可決しました。

生活・福祉委員会（付託案件審査）

本定例会で生活・福祉委員会へ付託された議案6件について、2月18日に資料

要求のための委員会を開催し、3月9日に審査を行いました。

議案は

- ①登別市子どもための教育・保育給付に関する条例の制定について
- ②登別市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について
- ③登別市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準等を定める条例の制定について
- ④登別市税条例の制定について
- ⑤登別市介護保険条例の一部改正について
- ⑥登別市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び登別市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について
- ⑦それぞれ質疑を行い、④と⑤については賛成多数で、他は全会一致で原案どおり可決しました。

観光・経済委員会（付託案件審査）

本定例会で観光・経済委員会へ付託された議案3件について、2月18日に資料要求のための委員会を開催し、3月10日に審査を行いました。

議案は

- ①登別市手数料条例の一部改正について
 - ②登別市道路占用条例の一部改正について
 - ③登別市都市公園条例の一部改正について
- それぞれ質疑を行い、すべて全会一致で原案どおり可決しました。

平成26年度補正予算

石山 正志

本市として、財政調整基金や市町村備荒資金組合積立金など財源調整に使用できる金額については、どの程度確保すべきと考えるか。

答 財政調整用の基金などに10億円程度は確保したい。また平成26年度決算では繰越金が5億円程度確保できる。

渡辺 勉

議会で市内経済の活性化策として提案してきた「店舗リフォーム補助金制度」は、最高20万円までの補助で総額200万円の事業だが、小規模小売店や飲食店の経営者への公的な支援であり、受注する市内業者にとっても、うれしい制度である。たくさん申し込みを期待したい。

松山 哲男

市内全小学校で実施する「子ども健康・体力改善事業」の期待される成果と事業が終了する2年後以降の継続の考えは。

答 派遣するスポーツ指導者の下、俊敏性や持久力を高めることにより、子どもたちの体力向上が期待され、事業継続については、2年間の結果を見て判断する。

工藤 俱二雄

昨年9月10日、カルルスで1時間降水量が54.5ミリという、気象庁による統計開始以来、観測史上最大を記録した。その影響で国立公園内の登別温泉浄水場導水管が被災し、1千700ミリの川底の土砂が流れ、導水管がむき出しになったため、復旧までの経過について

予算・決算委員会 (平成27年度予算審査)

平成27年3月11日～13日、16日の4日間にわたり開催

渡辺 勉

学校図書館司書配置事業費について、子どもを育み、学力向上の土台づくりを重視し、かねてから議会で要望していた全小学校の司書教諭配置が2校に1名と不十分さは残るが実現した。長期休業中の、司書による学校図書館開館と全中学校への司書配置を要望し、前向きな答弁を得た。

佐々木 久美子

平成27年度の介護保険料改定について。市は65歳以上の保険料基準額が月3千700円、年額4万4千400円で第5期と比べると月200円の引き上げになるとの答弁であった。

市が行ったアンケートでは、公的年金で生活している6割の方が厳しい生活であると答えている。保険料は引き下げるべきである。

高橋 正美

LED型信号機への着雪や従来型信号機の西日による点灯状況が確認しづらい場合の対策について。

従来型からLED型への切り替えやカプセルフードの設置、角度調整などの対策が進んでいるが、適宜、改善要望や交通安全啓発に努める。

工藤 俱二雄

特別会計では、スキー場特別会計・水道事業会計について、一般会計では、総務費・民生費・商工費・教育費と幅広く拡大した。

特に民生費・教育費では、障がい者団体からの要望を質問に取り入れ、現在の行政の取り組み状況や問題点・課題を追求し、これからの事業推進を提案した。

二瓶 秀幸

ふるさと納税関係経費、幌別駅自由通路耐震補強事業負担金、移住促進経費、仕事と家庭両立支援事業費、登別アーティストインレジデンス、学校開放事業費についてそれぞれ質問と提言をした。幌別駅自由通路は、今後人口減で財政が厳しくなるので、なるべく維持管理費がかからない施設にするべきと提案した。

米田 登美子

今春「キウシト湿原」が公開されることに伴い、マナーの周知や理解への取り組みについて。

児童・生徒、社会人へは事前学習や体験を通じて考えている。また保全活動については専門家のアドバイスを初年度の経過を踏まえて保全計画を策定し、取り組む予定。

木村 俊子

現金主義の単式簿記から発生主義の複式簿記への大きな転換点であることから、固定資産台帳の整備や仕分けの方法について。

固定資産台帳については公認会計士などの業務支援を受け実施する。公会計については年次仕分けを予定し、財政マネジメントの強化を図る。

松山 哲男

歳出では、老朽化する放課後児童クラブ施設の空き店舗活用などの考えや、図書館アーニス分館の休館日と新たな図書館構想の考え、市民が育む登別観光にポイントが付く紹介制度、人口減少などを踏まえた住宅政策の考えなどの7事業、歳入では、市民税増収策のため各部署が連携する必要性を提案した。

村井 寿行

ごみの減量化に向けた取り組みやごみ出し時のマナーにおいて、「ごみ・リサイクル」の内容について市民に利用しやすいようホームページ見直しの考えは。

平成27年度中に全般にわたって見直し、市民が利用しやすいホームページに修正していきたい。

山田 新一

クリニックセンターの維持管理経費確保と、ごみの減量化に向け、ごみの値上げを検討する考え方について。

連合町内会や、消費者協会など、各種団体と意見交換を行うことができよう、まずは、話題提供を行いながら今後の対策について検討する。

杉尾 直樹

今回も総務費・民生費・商工費・教育費まで幅広くいただきました。特に、のぞみ園の今後の場所や規模について・市内児童館の老朽化対策について・少子化対策を考慮した市立幼稚園の奨励費についてなど、子育て関連を中心に質問や提案を行いました。

石山 正志

地方創生は、将来の人口減に備える経済対策、とりわけ雇用の創出を主眼とするものである。その総合戦略で挑戦し、結果・成果を出すことが市税収入となつて現れるが、「入るを量りて出するを為す」ことを忘れず、市長は市役所のガバナンスを維持するべきだ。

山口 賢治

改正前の地方自治法では、市町村は議会の議決を経て基本構想を定め事務処理しなければなりません。この義務付けが撤廃された今も基本は変わりません。議員はこの事を論点にしなければなりません。今回は基本構想を念頭にいただいた第3期基本計画を目指した予算になっているのかを問いました。

上村 幸雄

職員研修の今後の取り組みについて
 ①自己啓発の促進を図り、能力の開発や人材育成の取り組みやすい環境づくりに努める。
 ②職場研修を実現していく。
 ③ほかの職場やほかの公共団体職員との研修や交流に努め、職員を多く育成する。

議案の賛否状況 (挙手採決議案のみ掲載)

議案	賛成議員	反対議員	結果
平成27年度登別市一般会計予算について	石山、上村	佐々木	可決
平成27年度登別市国民健康保険特別会計予算について	木村(純)	渡辺	可決
平成27年度登別市介護保険特別会計予算について	木村(俊)		可決
教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について	工藤、佐藤		可決
教育長の勤務時間その他勤務条件に関する条例の制定について	杉尾、高橋		可決
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	成田、二瓶		可決
登別市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について	松山、村井		可決
登別市税条例の一部改正について	山口、山田		可決
登別市介護保険条例の一部改正について	米田		可決

主な議会活動状況（平成27年1月～3月）

日	曜日	行 事
1月		
7	水	総務・教育委員会
8	木	議会運営委員会
9	金	議会だより編集委員会
13	火	総務・教育委員会
23	金	生活・福祉委員会
29	木	議会だより編集委員会
30	金	総務・教育委員会
2月		
4	水	生活・福祉委員会
5	木	観光・経済委員会
9	月	平成27年第1回定例会議案説明、正副委員長会議
12	木	議会運営委員会
17	火	平成27年第1回定例会本会議「諸報告、全議案一括上程、行政執行方針」
18	水	平成27年第1回定例会本会議「全議案説明、大綱質疑、委員会付託又は省略、予算審査、補正予算審査」 予算・決算委員会、総務・教育委員会、生活・福祉委員会、観光・経済委員会
23	月	議会運営委員会
25	水	総務・教育委員会
26	木	議会だより編集委員会、予算・決算委員会（補正予算審査）、生活・福祉委員会、観光・経済委員会、総務・教育委員会
3月		
2	月	本会議「諸報告、一般質問」
3	火	本会議「一般質問」
4	水	本会議「一般質問」 議会運営委員会
5	木	本会議「一般質問」、予算・決算委員会（補正予算審査）
6	金	総務・教育委員会
9	月	生活・福祉委員会
10	火	観光・経済委員会
11	水	予算・決算委員会（予算審査）
12	木	予算・決算委員会（予算審査）
13	金	予算・決算委員会（予算審査）
16	月	予算・決算委員会（予算審査）（平成26年度補正予算審査） （平成27年度補正予算審査）
17	火	議会運営委員会、議会だより編集委員会、総務・教育委員会
18	水	第1回定例会本会議最終日「諸報告、残余議案」 観光・経済委員会、生活・福祉委員会
24	火	議会だより編集委員会
26	木	議会運営委員会

※議会・常任委員会活動、会派視察などを掲載しています。

平成27年第1回定例会で可決した案件

【報告】

- 専決処分について
- 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に関する平成27年度の事業計画及び予算の報告について
- 平成26年度定期監査及び財政的援助団体等監査の結果に関する報告について
- 予算・決算委員会（補正予算審査）の審査結果について
- 総務・教育委員会の審査結果について
- 生活・福祉委員会の審査結果について
- 観光・経済委員会の審査結果について
- 予算・決算委員会（予算審査）（補正予算審査）の審査結果について
- 例月出納検査の結果に関する報告について

【議案】

- 教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について
- 教育長の勤務時間その他勤務条件に関する条例の制定について
- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の

施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

- 登別市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について
- 登別市子どものための教育・保育給付に関する条例の制定について
- 登別市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について
- 登別市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準等を定める条例の制定について
- 登別市職員の退職手当の支給に関する条例の一部改正について
- 登別市行政手続条例の一部改正について
- 登別市個人情報保護条例及び登別市情報公開条例の一部改正について
- 登別市消防団条例の一部改正について
- 登別市税条例の一部改正について
- 登別市介護保険条例の一部改正について
- 登別市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び登別市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について
- 登別市手数料条例の一部改正について
- 登別市道路占用条例の一部改正について
- 登別市都市公園条例の一部改正について
- 海老名市との姉妹都市提携について
- あらたに生じた土地の確認について
- あらたに生じた土地の確認に伴う町の区域の変更について
- 工事請負契約について
- 登別市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について
- 登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例の一部改正について
- 登別市議会委員会条例の一部改正について
- 登別市議会基本条例の一部改正について

平成26年度補正予算

- 平成26年度登別市一般会計補正予算（第8号）について
- 平成26年度登別市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について
- 平成26年度登別市学校給食事業特別会計補正予算（第1号）について
- 平成26年度登別市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）について
- 平成26年度登別市介護保険特別会計補正予算（第2号）について
- 平成26年度登別市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について
- 平成26年度登別市下水道事業会計補正予算（第2号）について
- 平成26年度登別市一般会計補正予算（第9号）について
- 平成26年度登別市水道事業会計補正予算（第3号）について
- 平成26年度登別市下水道事業会計補正予算（第3号）について

平成27年度予算

- 平成27年度登別市一般会計予算について
- 平成27年度登別市国民健康保険特別会計予算について
- 平成27年度登別市学校給食事業特別会計予算について
- 平成27年度登別市簡易水道事業特別会計予算について
- 平成27年度登別市介護保険特別会計予算について
- 平成27年度登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計予算について
- 平成27年度登別市後期高齢者医療特別会計予算について
- 平成27年度登別市水道事業会計予算について
- 平成27年度登別市下水道事業会計予算について

平成27年度補正予算

- 平成27年度登別市一般会計補正予算（第1号）について

【意見書案】

- 「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見書について
- ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書について
- 労働者保護ルール改定の慎重な対応を求める意見書について
- 農協関係法制度の見直しに関する意見書について